



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 オリエンタル白石株式会社

上場取引所

コード番号 1786

URL <https://www.orsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 照井 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0630

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,175	△17.1	434	△78.8	550	△73.6	424	△71.5
2026年3月期第1四半期	18,302	8.1	2,050	△3.1	2,087	△2.6	1,488	3.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 388百万円(△74.6%) 2026年3月期第1四半期 1,528百万円(6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.30	—
2026年3月期第1四半期	11.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 2026年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	78,680	52,618	66.8	408.48
2026年3月期	82,772	53,191	64.2	413.03

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 52,564百万円 2026年3月期 53,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	7.00	—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	75,000	8.9	4,000	△25.0	4,500	△18.8	2,750	△18.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	138,809,400株	2026年3月期	138,809,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,126,576株	2026年3月期	10,177,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	128,662,781株	2026年3月期1Q	130,628,340株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響や円安の進行に伴う物価高など一部に弱めの動きもみられますが、全体的には緩やかに回復しております。原油価格等の上昇が景気の下押し要因となっているものの、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善などが経済を下支えしております。輸出はアジア及び欧米向けを中心に持ち直し、輸入はおおむね横ばい傾向で推移しております。また、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。引き続き、物価や為替の動向、米国の通商政策や地政学的リスク、金融資本市場の変動を注視していく必要があります。

一方、当業界を取り巻く公共投資につきましては、令和7年度補正予算（前年度比2.3%増）や令和8年度当初予算（同0.4%増）を背景に、公共工事請負金額の累計も対前年同期比11.8百億円増の101.9%の実績となっていることから、今後も堅調に推移することが見込まれます。他方で、建設資材価格の高止まりや、時間外労働の上限規制を背景とした慢性的な人手不足・労務費の上昇が続いており、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、105億1百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。鋼構造物事業において増加となりましたが、建設事業、港湾事業において減少し、グループ全体では減少となりました。

売上につきましては、売上高は151億7千5百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。工程は概ね予定通りではありますが、当第1四半期連結累計期間においては進捗が緩やかとなり、前年同四半期比で減少となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況より、1,120億1千2百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益は22億5千2百万円（前年同四半期比42.4%減）、販売費及び一般管理費は前年同四半期比で42百万円減少しましたが、営業利益は4億3千4百万円（前年同四半期比78.8%減）となり、経常利益は5億5千万円（前年同四半期比73.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千4百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は136億4百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益(営業利益)は6億4千8百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は9億2百万円（前年同四半期比62.6%減）、セグメント損失(営業損失)は1億4千7百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億3千万円）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は6億1千万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント損失(営業損失)は9千万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7千8百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は5千7百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は786億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億9千1百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、515億2千4百万円となりました。これは、現金及び預金が36億8百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が67億1千3百万円、未成工事支出金が5億9千9百万円、立替金が8億1千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、271億5千5百万円となりました。これは、のれんが7千8百万円減少しましたが、機械及び装置(純額)が1億1千7百万円、建設仮勘定が1億8百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.1%減少し、187億8千万円となりました。これは、未成工事受入金が12億7千7百万円、預り金が11億9千9百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が33億8千2百万円、短期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、72億8千2百万円となりました。これは、長期借入金が1億5千万円、繰延税金負債が1億2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し、526億1千8百万円となり、自己資本比率は66.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,603	19,211
受取手形・完成工事未収入金等	34,045	27,331
未成工事支出金	2,304	1,705
材料貯蔵品	687	665
立替金	2,064	1,246
未収還付法人税等	65	43
未収消費税等	60	372
その他	1,018	949
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	55,845	51,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,947	2,941
機械及び装置（純額）	3,242	3,360
土地	5,531	5,531
建設仮勘定	1,817	1,925
その他（純額）	319	331
有形固定資産合計	13,858	14,090
無形固定資産		
のれん	2,799	2,721
ソフトウェア	477	466
その他	69	64
無形固定資産合計	3,346	3,252
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	4,277
出資金	401	401
関係会社株式	212	212
退職給付に係る資産	92	93
繰延税金資産	445	512
長期未収入金	3,969	4,000
その他	338	339
貸倒引当金	△29	△23
投資その他の資産合計	9,721	9,813
固定資産合計	26,926	27,155
資産合計	82,772	78,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,942	8,559
短期借入金	2,080	80
1年内返済予定の長期借入金	385	439
未払金	2,724	2,461
未払法人税等	709	383
未払消費税等	179	28
未成工事受入金	1,701	2,978
預り金	1,365	2,564
賞与引当金	47	576
工事損失引当金	503	393
完成工事補償引当金	83	12
損害賠償引当金	30	—
その他	371	304
流動負債合計	22,123	18,780
固定負債		
長期借入金	2,617	2,467
株式報酬引当金	177	183
特別修繕引当金	5	0
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,168	1,211
長期末払金	2,240	2,272
繰延税金負債	1,167	1,065
その他	73	74
固定負債合計	7,457	7,282
負債合計	29,580	26,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	45,745	45,193
自己株式	△2,165	△2,151
株主資本合計	50,653	50,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,667
退職給付に係る調整累計額	797	781
その他の包括利益累計額合計	2,475	2,449
非支配株主持分	63	53
純資産合計	53,191	52,618
負債純資産合計	82,772	78,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,302	15,175
売上原価		
完成工事原価	14,391	12,923
売上総利益		
完成工事総利益	3,910	2,252
販売費及び一般管理費	1,860	1,817
営業利益	2,050	434
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	34	110
特許権使用料	11	16
スクラップ売却益	3	2
その他	13	26
営業外収益合計	64	156
営業外費用		
支払利息	4	5
前受金保証料	10	18
支払手数料	6	3
設備賃貸費用	0	9
その他	5	4
営業外費用合計	27	40
経常利益	2,087	550
特別利益		
固定資産売却益	—	88
訴訟和解金	89	—
特別利益合計	89	88
特別損失		
出資金評価損	1	—
支払補償金	—	9
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	2,175	629
法人税、住民税及び事業税	932	372
法人税等調整額	△225	△156
法人税等合計	707	215
四半期純利益	1,468	414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,488	424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,468	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△9
退職給付に係る調整額	10	△16
その他の包括利益合計	60	△26
四半期包括利益	1,528	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	398
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	996	7.50	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	976	7.50	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

(注) 2026年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年2月26日に行われた株式会社栄開発との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額 296百万円は、会計処理の確定により326百万円減少し、負ののれん発生益30百万円となりました。負ののれんの発生益の発生は、主に機械及び装置(純額)が290百万円、出資金が274百万円、未収入金が71百万円、未払金が90百万円、長期未払金が878百万円減少し、顧客関連資産が64百万円、保険積立金が104百万円、繰延税金負債が172百万円増加したことによるものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ41百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が30百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,308	2,415	519	18,242	59	18,302	—	18,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	5	—	17	4	21	△21	—
計	15,320	2,420	519	18,260	64	18,324	△21	18,302
セグメント利益又は損失(△)	1,980	130	△78	2,032	16	2,049	1	2,050

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

4 建設事業におけるセグメント利益については、株式会社栄開発との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年2月26日に行われた株式会社栄開発との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。これにより、「建設事業」におけるのれんが減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,604	902	610	15,117	57	15,175	—	15,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	92	0	128	5	133	△133	—
計	13,640	994	611	15,245	62	15,308	△133	15,175
セグメント利益又は損失(△)	648	△147	△90	410	21	431	2	434

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	3,283	729	—	4,013	—	4,013
ニューマチックケーソン	4,768	—	—	4,768	—	4,768
一般土木						
補修補強	5,686	1,685	—	7,371	—	7,371
PC建築	431	—	—	431	—	431
港湾事業	—	—	519	519	—	519
新規・周辺事業						
工場製品等	967	0	—	968	—	968
その他	—	—	—	—	36	36
顧客との契約から生じる収益	15,137	2,415	519	18,071	36	18,108
その他の収益(注) 2	171	—	—	171	22	194
外部顧客への売上高	15,308	2,415	519	18,242	59	18,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	2,322	309	—	2,631	—	2,631
ニューマチックケーソン	3,122	—	—	3,122	—	3,122
一般土木						
補修補強	4,915	593	—	5,508	—	5,508
PC建築	1,527	—	—	1,527	—	1,527
港湾事業	—	—	610	610	—	610
新規・周辺事業						
工場製品等	1,716	0	—	1,716	—	1,716
その他	—	—	—	—	34	34
顧客との契約から生じる収益	13,604	902	610	15,117	34	15,151
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	23	23
外部顧客への売上高	13,604	902	610	15,117	57	15,175

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	383百万円	398百万円
のれんの償却額	78百万円	78百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間の数値は、株式会社榮開発との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

(重要な後発事象)

(主要株主の異動)

当社は、伊藤忠商事株式会社より、2026年7月2日付で当社普通株式1,078,200株を取得した旨の報告を受け、同社の当社株式議決権比率が20%以上であることを確認いたしました。これに伴い、同社は、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

詳細につきましては、2026年7月2日に公表しております「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(合弁会社設立に関する合弁契約締結)

当社は、2026年5月25日付「根基營造股份有限公司との台湾における協業及び合弁会社設立に向けた提携意向書の締結に関するお知らせ」で公表しましたとおり、根基營造股份有限公司(以下「根基營造」といいます。)との間で、台湾におけるプレキャストコンクリート事業の協業及び合弁会社設立に向けた協議を進めてまいりました。

今般、2026年8月7日開催の取締役会において、根基營造との間で合弁契約(以下「本合弁契約」といいます。)を締結することを決議いたしました。なお、本合弁契約の締結日は2026年8月10日を予定しております。

詳細につきましては、2026年8月7日に公表しております「(開示事項の経過) 根基營造股份有限公司との台湾における協業及び合弁会社設立に係る合弁契約締結の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

Ⅰ 受注高

区 分	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	20,469	7,687	△12,782	△62.4	76,325
鋼構造物事業	1,361	2,294	932	68.5	4,697
港湾事業	821	465	△356	△43.3	3,048
その他	62	54	△8	△13.1	248
合 計	22,715	10,501	△12,213	△53.8	84,320

Ⅱ 売上高

区 分	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	15,308	13,604	△1,704	△11.1	56,828
鋼構造物事業	2,415	902	△1,512	△62.6	7,861
港湾事業	519	610	91	17.6	3,935
その他	59	57	△1	△2.8	241
合 計	18,302	15,175	△3,127	△17.1	68,866

Ⅲ 受注残高

区 分	前第1四半期 (2025年6月30日)	当第1四半期 (2026年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (2026年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	91,746	100,165	8,419	9.2	106,082
鋼構造物事業	10,950	10,231	△718	△6.6	8,839
港湾事業	2,925	1,591	△1,334	△45.6	1,736
その他	23	23	0	1.4	26
合 計	105,645	112,012	6,367	6.0	116,685

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

オリエンタル白石株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

細 矢

聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柴 田

忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。